

令和元年度第2回大野城市公共サービス改革委員会

1. 日 時 令和元年11月18日(月) 15:00～
2. 場 所 市役所本館3階 庁議室
3. 出席者 公共サービス改革委員会委員および事務局 14名

| 内訳 | |
|------------------|--|
| 公共サービス改革委員 5名 | 村藤 功・赤間 功一・野村 ひとみ・吉良 幸生・松尾 潤一 (※ 斧田 みどり委員・平尾 敬一委員 井手 容子委員 欠席) |
| 市職員 9名 | 中村企画政策部長 自治戦略課：橋本課長・古賀(誠)係長・中原係長・嶋田 情報広報課：原課長・川端係長 財政課：原田課長 総務課：本多課長 |

4. 議事概要(司会進行：中原係長)

(1) 開会

◆村藤委員長 挨拶

9月から10月に実施された施策マネジメント診断では、事務事業単位の評価から小施策単位の評価に転換しており、手間がかかったと思う。これまで事務事業を詳細に評価してきているが、小施策単位の評価は、総合計画を組織として実行するためのものであり、診断の結果の報告が楽しみである。

(2) 令和元年度施策マネジメント診断の講評(案)について

参照：【資料1】令和元年度施策マネジメント診断結果 講評(案)

講評(案)概要

令和元年度小施策評価シート及び診断結果

◆松尾副委員長(施策マネジメント診断部会部会長)

【資料1】に沿って、説明

《質問・意見》

◆村藤委員長

施策マネジメント診断は、総合計画の進捗管理という意味合いがあるが、政策が4、大施策が49、小施策が86あり、計画上、大施策を課単位としているため、部単位の

アウトカム基準がなく、課を通じた間接の評価となる。部単位での何らかのアウトカム基準がいるのではないか。

総合計画に主な取り組みとして事務事業を記載しているが、事務事業は、毎年予算の中で開始したり廃止したりするものである。総合計画に記載すると廃止が難しくなるため、記載しないほうがよいと考える。

個別の小施策への意見としては、保育所の待機児童の問題に関して、保育士の確保も必要だが、幼保無償化に伴い、待機児童数が想定以上に増える可能性が高い。施設整備をさらに進める必要がある。

◆赤間委員

小施策評価シートについて、「ソーシャルキャピタル」など、一般に浸透していない用語が使用されている。分かりやすい表現とすべきではないか。

◆松尾副委員長

ヒアリング中にも同様の指摘があったため、診断結果を公表する際は、注釈等を入れるなど、改善をお願いしたい。

◆村藤委員長

1つの小施策に沢山の事務事業が結びついているため、1年で14小施策を診断するのは多すぎるのではないか。特に、今年度と次年度で診断を実施する小施策は、重点施策として位置づけられているものであるため、より沢山の事務事業が結びついていることから、かなりの労力と時間が必要となるのではないか。

◆赤間委員

小施策評価シートを作成することが仕事になり、職員の負担になっていないか心配される。

◆村藤委員長

小施策単位の診断をする際に、事務事業のすべてを詳細に記載した資料を作成する必要があるのか。外部にすべて診断してもらうのではなく、課の内部のことは、課長が評価し、課のことは、部長が評価すればよい。

これまでは、総合計画と事務事業にギャップがあることが考えられたため、今回から総合計画に紐付いた小施策の評価をするようになった。診断の目的が、小施策の進捗のための事務事業の最適化と考えると資料が詳細すぎるように感じる。

◆橋本課長

小施策は、課の担当が基準となってまとめられたものである。その担当の組織目標に沿った仕事ができているかを評価することも、今回の診断の目的である。診断の際に、業務内容がある程度把握できないと評価ができないと考え、資料にまとめた。詳しくなりすぎているかもしれないが、所管課にとっては、組織の使命にあった仕事をきちんとできているかなどを、見直すことができるシートとなっている。

◆赤間委員

現時点での担当での取り組みの状況はどうか。

◆橋本課長

総合計画の作成にあたり、各小施策の目標を立てている。今回の診断で、仕事と目標がかみ合っていないものも見受けられた。そういった点を課として確認することができたと思う。

◆中原係長

シート作成にあっては、なるべく総合計画から転記できるようにしている。初年度は、事務事業の概要整理、小施策との紐付け等、時間を要したが、次年度以降は、今年度作成したシートを利用できるため、負担を軽減することができ、内容が充実していくと思う。

◆村藤委員長

小施策ごとの目標があるが、現状をすぐに把握できるような仕組みはあるか。民間企業であれば、月次の管理レポートなどを出し、目標の達成が難しいようであれば、対応策をとる。総合計画の目標を組織として達成し、次に進むためには、アウトカム基準のデータを把握し、チェックすることが必要である。対応策をとるためには、年に1回程度、数値を把握するだけでは少ない。

◆橋本課長

実施計画で事業のヒアリングを行う際、半期の数値を把握できるものもある。

◆中村部長

総合計画上の指標と、内部事務の進捗のための指標は、別に管理することが必要と考えている。内部の指標をきちんと持っておかないといけないということも、今回のヒアリングで指摘いただいた。

◆中原係長

前回の総合計画では、5年に1回、目標を確認していたが、今回の総合計画では毎年度確認する予定である。また、どのように指標を設定したか、職員が異動しても所管課が把握できるようにしており、最新の数値はすぐに把握できるようになっている。

◆村藤委員長

市民満足度など、データの性質上、こまめに把握できないものもあるが、職員が行政サービスを提供する中で把握できる数値もある。その数値が、どのように小施策のアウトカム基準にリンクしているのかを市として把握していれば大丈夫だと思う。

◆野村委員

全般的な指摘事項の「表現が抽象的、重要な視点の記載がない」という指摘は、フルコスト計算書診断のときにも指摘させていただいた。また、個別の事務事業で、フルコスト計算書診断の際に指摘をした事項が、再度、指摘されているようである。所管課の方の意識や認識が、やや、形式化している部分もあるのではないかと。

◆村藤委員長

そのためにも、診断を業績評価にも利用し、組織として責任を持って対応することが必要になる。

◆村藤委員長

農業の振興について、国では農業の国際競争力を高めるための施策などがとられている中で、今回のシートの事務事業をみると、農業そのものの競争力を強化するような施策がない。

◆中村部長

講評（案）中の総括でも、大野城市の農業の方向性を検討する必要があるとの指摘を頂いているが、所管課もその内容は認識したと思う。

◆野村委員

子育て世代に関連する事項として、産院でも様々な事業が実施されているが、最近ではネグレストの問題も大きくなってきた。対応策をとることが必要であると思う。

◆村藤委員長

事務事業評価だと、個別具体的な話が中心となってしまいうため、このような大きな視点での議論ができるようになったことが、小施策評価を行うメリットであったと思う。

※講評（案）のとおり承認

（３）行政経営研修について

参照：【資料２】行政経営研修について

◆松尾副委員長（有限責任監査法人 トーマツ）

【資料２】に沿って、説明

《質問・意見》

◆村藤委員長

アンケート結果の理解度・仕事への貢献度について、５段階評価のうち「３（普通）」とされている方が多い。このようなアンケートをとった場合、「３（普通）」と回答する場合は、実際には、理解度・貢献度ともに十分でなかったと感じていることが多い。また、自由記述欄で「担当・係長の研修が必要ではないか」「行政経営研修ではなかった」としている方もいる。アンケート結果について、どのように捉えているか。

◆橋本課長

「担当の仕事と、総合計画の都市将来目標をリンクさせて業務を行うことが必要であり、そのためにも課長のリーダーシップによる進捗管理・評価が必要である。」という意図が伝わらなかったと感じる部分があった。計画と評価のリンクを当たり前に

できるように説明を工夫していかなければならないと思う。

◆村藤委員長

新しいことをすぐに理解することは難しく、段々と理解を促し、浸透させていくことが必要だと思う。市の内部で、「そもそも、なぜ、施策評価をしようとしているのか」ということを理解していただく必要がある。

◆赤間委員

初めての取り組みということは理解できるが、「地道に理解を促す」としていると、対応が段々と遅れてくる。まずは、早急に理解を促すことが必要であると思う。

◆橋本課長

「組織として、都市将来像に向かってひとつの目標を共有し、達成する」ということへの理解促進を早急に進めて行きたい。

(4) 事務連絡

◆事務局

第3回公共サービス改革委員会の日程調整のお願い

(5) 閉会

◆中村部長 挨拶